

入札公告

糸満警察署 1 階トイレ排水管等修繕の実施について、地方自治法第234条第 1 項の規定により、一般競争入札に付すので、次のとおり公告する。

平成23年 1 月31日

沖縄県知事 仲井眞 弘多

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 工事名 糸満警察署 1 階トイレ排水管等修繕
- (2) 工事場所 糸満市
- (3) 工事内容 給排水衛生設備工事
- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成23年 3 月22日まで
- (5) 本工事は、入札手続（競争参加資格確認申請書の提出から落札者の決定まで）を電子入札システムで行う電子入札対象工事である。ただし、電子入札によりがたい場合は、紙での入札手続きによることができる。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

- (1) 地方自治法施行令（以下「自治令」という。）第167条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 建設業法に定める建設業の許可を受けている者であって、沖縄県の建設工事入札参加資格審査及び業者選定等に関する規定第 5 条による平成21・22年度建設業者格付名簿（以下「平成21・22年度建設業者格付名簿」という。）に管工事業の C 等級以上として登録されている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること）。
- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 建設業法第27条23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。
- (5) 給排水衛生設備工事を元請けとして施工し、完成・引渡し完了した施工実績を有すること。
- (6) 次に掲げる要件を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
 - ア 2 級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有するものであること。
 - イ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有するものであること
 - ウ 配置予定の監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係（申請日以前に 3 か月以上の雇用）があること。
- (7) 入札参加資格確認申請期限日から当該工事の開札日までの間において、本県の指名停止措置を受けていないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (9) 次の各号に該当しない者
 - ア 暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団等反社会勢力」という。）
 - イ 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体。
 - ウ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属するものがあるとき。
- (10) 本県に建設業法に基づく本店がある者。

3 入札場所及び日時

入札書は、電子入札システム又は持参により提出すること。なお、郵送又は電報による入札は認めない。

- (1) 電子入札システムによる場合
 - ア 入札書提出開始日時：平成23年2月22日（火）09時30分
 - イ 入札書提出締切日時：平成23年2月22日（火）15時00分
- (2) 紙による持参の場合
 - ア 持参日時：平成23年2月23日（水）10時00分
 - イ 持参場所：那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県警察本部会計課入札室（4階）
- (3) 開札日時：平成23年2月23日（水）10時05分 電子入札システムにより開札

4 入札参加資格の確認等

本競争の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）を持参により提出し、競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに資格確認資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- (1) 資格確認資料の提出期間等
 - ア 提出期間：平成23年1月31日（月）から平成23年2月10日（木）まで。
土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09時30分～18時00分まで（ただし、最終日に限り09時30分～12時00分までとする。）。
 - イ 提出場所：〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県警察本部警務部会計課 営繕係 098-862-0110（内線2276）
 - ウ 提出方法：原則として、持参するものとする。
なお、電子入札対象業者は、持参による提出とあわせて、電子入札システムにおいても申請書（第3号様式(1)のみでよい）を提出すること。
 - エ 提出部数：1部
- (2) 入札参加資格の確認結果通知
平成23年2月15日（火）（予定）までに電子入札システムにて通知する（ただし、書面により申請した場合は、書面にて通知する。）。
- (3) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当者に対して競争参加資格がないと認められた理由について、次により説明を求められることができる。
 - ア 提出期限：競争参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内（休日を除く）とする。
 - イ 提出場所：〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県警察本部警務部会計課 営繕係 098-862-0110（内線2276）
 - ウ 提出方法：書面（様式自由）を持参することにより提出すること。郵送又は電送（メールやファクシミリ）によるものは受け付けない。
契約担当者は、説明を求められたときは、苦情を申立てることができる最終日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。

5 設計図書の交付期間、交付方法等

- (1) 交付期間
公告開始日から平成23年2月9日（水）まで 09時30分～18時00分（土曜日、日曜日、及び祝日を除く毎日。)
- (2) 交付方法
紙媒体を直接交付すものとし、郵送又は電子媒体による交付は行わない。落札者以外の者は、本入札終了後、速やかに返却すること。
- (3) 交付・図面閲覧場所及び問い合わせ先
〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

ア 入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則第100条の定めるところにより、入札保証金を納めなければならない。

イ 次のいずれかに該当する場合については、入札保証金を納める必要はない。

(ア) 過去2か年の間に、国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は、地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回にわたって締結し、これを誠実に履行したと認められる者が入札に参加する場合。

(イ) (ア)に該当する者以外の者で保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したものが入札に参加する場合。

ウ 落札者の入札保証金は、契約保証金の一部に充当することができる。

エ イに該当する者以外の者については、競争参加資格確認結果通知日以降に沖縄県警察本部警務部会計課より連絡する。

オ イの(イ)で締結した入札保証保険契約の書面の提出日時については、競争参加資格確認結果通知日以降に沖縄県警察本部警務部会計課より連絡する。

(2) 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第101条及び建設工事請負契約書第4条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。

ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当者等が確実に認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

7 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載又は電子入札システムに登録すること。

8 入札に関する注意事項（持参による提出する場合）

(1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。

(2) 入札書、委任状には、工事名及び工事を施工する場所をこの公告の記載に従い記入すること。

(3) 代理人が入札を行う場合で委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。

(4) 入札を希望しない場合には、参加しないことができるので入札辞退届を3(2)に規定する日時までに郵送又は持参により提出すること。

9 工事費内訳書の提出

本工事は、全ての入札参加者に対して第1回目の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。ただし、以下の点に留意すること。

(1) 工事費内訳書は、商号又は名称並びに住所を記載するとともに、代表者印を押印すること。

ただし、電子入札対象工事であり、電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には、代表者印の押印は不要である。

(2) 契約担当者（これらの者の補助者を含む。）は、提出された工事費内訳書について説明を求めることができる。

10 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、資格確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、競争参加資格を確認された者であっても、確認後、指名停止措置を受け入札時において指名停止期間中である者は、入札に参加できない。

11 契約締結時期

落札者の決定後、7日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

12 最低制限価格

本入札には、最低制限価格を設けている。最低制限価格未満で入札した者は無効とし、その後当該入札に参加することができない。

13 その他

- (1) 資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (2) 契約担当者は、提出された資格確認資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- (3) 提出された資格確認資料は返却しない。
- (4) 提出期限以降における資格確認資料の差し替え及び再提出は認めない。
- (5) 資格確認資料の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格無しとなり、入札に参加できなくなることがある。
- (6) 入札参加者は、沖縄県警察競争契約入札心得、建設工事請負契約約款及び仕様書を熟読し、これを遵守すること。
- (7) 工期は、事情により変更することがある。
- (8) 詳細は、沖縄県電子入札運用基準による。
- (9) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨については、日本語及び日本国通貨に限る。
- (10) その他詳細は入札説明書による。

14 本案件に関する質問・回答

- (1) 提出期間
平成23年1月31日（月）から平成23年2月17日（木）まで 09時30分～18時00分（土曜日、日曜日、及び祝日を除く毎日。）
- (2) 提出場所
〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県警察本部警務部会計課 営繕係 098-862-0110（内線2276）
- (3) 提出方法
持参によるものとする。電子入札対象工事の場合でも、持参すること。
- (4) 回答方法：質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。
ア 期 間：回答日から平成23年2月21日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09:30～18:00まで。
イ 閲覧場所：〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県警察本部警務部会計課 営繕係 098-862-0110（内線2276）
上記について閲覧に供するほか、入札情報サービスに掲載する。【入札情報サービス】<https://www.nyusatsu-okinawa.lg.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>